

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく 書面交付請求による交付書面に記載しない事項

第58期（2022年10月1日～2023年9月30日）

業務の適正を確保するための体制
及び当該体制の運用状況の概要
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社マミーマート

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社「企業理念」、「内部統制システムの整備に関する基本方針」により、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提としております。また、コンプライアンス委員会を設置し、全従業員が直接コンプライアンス委員会に報告することを可能とする「ホットライン」を設け、コンプライアンス体制を整備しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書規程に従い文書または電子媒体に記録し保存しております。取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書、電子媒体を閲覧できる体制を取っております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

ロ. 取締役会の他に経営効率を向上させるために取締役・執行役員・主要部室長で構成される経営会議を毎月2回実施し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

ハ. 取締役を含む全従業員が共有する中期経営計画を策定し、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

- ④ 会社並びに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社においても、グループ会社全体で法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提としております。
- ロ. グループ会社各代表取締役は、その管理の進捗状況を定期的に当社経営会議にて報告しております。
- ハ. 当社およびグループ会社各社は、反社会的勢力に対し関係機関との連携を含め組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断します。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。
- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に対して、取締役、統括経営監査部長等の指揮命令を受けないこととし、監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、人事異動、人事評価に関する監査役の意見は尊重されます。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備しております。また、当社監査役への報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備しております。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、当社の意思決定機関である取締役会並びに経営会議に出席し、必要に応じて質問をする等その運営・執行状況を直接的に確認しております。また、監査役会は各業務執行取締役および重要な各個人からの個別ヒアリングの機会を設けるほか、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換できるようにしております。
- また、監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う体制を整備しております。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用の状況の概要は、以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行について

当社およびグループ会社における職務執行の状況等の把握については、取締役会、経営会議等をはじめとした各種会議を通じて最適な方法で情報を取得し、取締役および使用人の職務の執行が定款に適合するよう監督を行いました。

取締役会においては、社外取締役2名（2023年4月以降は1名）、社外監査役3名を含む5名（2023年4月以降は4名）が出席し、当事業年度に開催した取締役会にて上程された各議案について、活発な意見交換を行う審議および決議を行っております。また、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行状況等についての適切な分析評価といった監督も行い、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めております。

② リスクマネジメント体制の構築について

当社はリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしております。

また、統括経営監査部はリスク管理状況の監査を実施し、内部調査の結果を取締役会にて報告いたしました。

③ コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンス規程・コンプライアンスマニュアルを策定しており、コンプライアンスの遵守に努めております。また、従業員の意識を高めるために、誰にでも親しみやすく理解しやすい漫画を社内で作成し、全従業員に回覧しております。

④ 監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を12回開催し、経営の妥当性、効率性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言を行いました。また、監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について厳正な監視を実施いたしました。

連結株主資本等変動計算書

(2022年10月1日から
2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2022年10月1日残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959
剰 余 金 の 配 当			△713		△713
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,313		4,313
自 己 株 式 の 取 得				△1,814	△1,814
譲渡制限付株式報酬		2		8	10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	2	3,600	△1,806	1,796
2023年9月30日残高	2,660	2,867	30,311	△2,083	33,756

区 分	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
2022年10月1日残高	22	50	73	29	32,063
剰 余 金 の 配 当					△713
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					4,313
自 己 株 式 の 取 得					△1,814
譲渡制限付株式報酬					10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	83	66	150	4	154
連結会計年度中の変動額合計	83	66	150	4	1,951
2023年9月30日残高	106	117	224	33	34,014

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数…………… 2社
連結子会社の名称……………彩裕フーズ㈱、マミーサービズ㈱
- ② 非連結子会社の名称……………該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………生鮮食品は最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

生鮮食品を除く店舗の商品は売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

生鮮食品を除く物流センターの商品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち
当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- (1) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ. 商品の販売に係る収益認識
- 当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における商品の販売によ
るものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識
しております。
- なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものに
ついては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純
で収益を認識しております。
- ロ. ポイント制度に係る収益認識
- 当社は、商品の販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供は、付与したポ
イントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した
取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い
収益を認識しております。商品の販売（収益の計上）を伴わないポイント付与は、
将来利用されると見込まれる金額を費用としております。
- なお、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポ
イントに係る他社への支払額を控除して収益を認識しております。
- ハ. 回数券に係る収益認識
- 当社グループは、その他事業（温浴事業）において発行した回数券を履行義務と
して識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお
ける退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に
帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について

譲渡制限付株式報酬制度・・・当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	減損損失計上額
固定資産など	40,002	426

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗をはじめとする固定資産について、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。回収可能価額の評価にあたっては、将来キャッシュ・フローについて一定の仮定を設定しております。各店舗の売上高の推移予測、売上総利益率の改善度合い、経費の見込みに基づき慎重に検討を行っておりますが、店舗を取り巻く環境や個人消費の動向、都市開発計画等の予期せぬ変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する場合があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	28,525百万円
(2) 賃貸不動産の減価償却累計額	142百万円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
建物及び構築物	440百万円
土地	1,922百万円
借地権	1百万円
投資有価証券	13百万円
計	2,377百万円
②担保に係る債務	
買掛金	1,570百万円
1年内返済予定の長期借入金	445百万円
長期借入金	160百万円
計	2,175百万円

(4)顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は「その他の流動負債」に含まれております。契約負債の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記(3)① 契約負債の残高」に記載しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,796,793株	—	—	10,796,793株
合計	10,796,793株	—	—	10,796,793株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額 の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	372百万円	35円00銭	2022年9月30日	2022年12月19日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	340百万円	32円00銭	2023年3月31日	2023年6月12日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	509百万円	51円00銭	2023年9月30日	2023年12月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金については短期間で決裁されるため時価が帳簿価額と近似することから注記を省略しております。また、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。(注1)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券 その他有価証券 株式	299	299	—
(2)差入保証金	6,544	6,236	△308
資産計	6,843	6,535	△308
(1)長期借入金	855	854	△0
(2)リース債務	4,471	4,335	△136
負債計	5,326	5,189	△137

(注1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	31

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,907	—	—	—
売掛金	3,014	—	—	—
差入保証金	308	2,191	1,715	2,330
合計	10,230	2,191	1,715	2,330

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	695	160	—	—	—	—
リース債務	487	465	466	468	469	2,113
合計	1,182	625	466	468	469	2,113

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	299	—	—	299

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	6,236	—	6,236
資産計		6,236		6,236
長期借入金	—	854	—	854
リース債務	—	4,335	—	4,335
負債計	—	5,189	—	5,189

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類していません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,402円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 411円58銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	スーパーマーケット事業	(注1)	
商品の販売（売上高）	142,232	414	142,647
その他（営業収入）	852	19	871
顧客との契約から生じる収益	143,084	434	143,519

(注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

(2) 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,521百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

契約負債（期首残高） 35百万円

契約負債（期末残高） 42百万円

連結貸借対照表上、契約負債は「流動負債 その他」に計上しております。契約負債は、当社グループが付与したポイント及び販売した回数券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

2023年9月30日現在、回数券に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は27百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、回数券が使用されるにつれて今後1年～2年の間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

(2022年10月1日から)
(2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 資 合 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
						任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2022年10月1日残高	2,660	2,856	3	2,860	220	9,161	11,189	20,572	△277	25,815
剰余金の配当							△713	△713		△713
当期純利益							3,836	3,836		3,836
自己株式の取得									△1,814	△1,814
譲渡制限付株式報酬			2	2					8	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	-	3,123	3,123	△1,806	1,319
2023年9月30日残高	2,660	2,856	6	2,862	220	9,161	14,313	23,695	△2,083	27,135

区 分	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年10月1日残高	22	22	25,838
剰余金の配当			△713
当期純利益			3,836
自己株式の取得			△1,814
譲渡制限付株式報酬			10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	83	83	83
事業年度中の変動額合計	83	83	1,403
2023年9月30日残高	106	106	27,241

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………生鮮食品は最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

生鮮食品を除く店舗の商品は売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

生鮮食品を除く物流センターの商品は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

……………定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

……………定額法を利用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

イ. 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ. ポイント制度に係る収益認識

当社は、商品の販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供は、付与したポイントを履行義務と識別、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。商品の販売（収益の計上）を伴わないポイント付与は、将来利用されると見込まれる金額を費用としております。

なお、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポイントに係る他社への支払額を控除して収益を認識しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

③関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について

譲渡制限付株式報酬制度……当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「連結注記表 2. 会計方針の変更に関する注記」に記載した内容と同一であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権	1,040百万円
短期金銭債務	5,977百万円
長期金銭債務	50百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

25,823百万円

(3) 賃貸不動産の減価償却累計額

1,242百万円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	413百万円
構築物	27百万円
土地	1,922百万円
借地権	1百万円
投資有価証券	13百万円
計	2,377百万円

②担保に係る債務

買掛金	1,562百万円
1年内返済予定の長期借入金	445百万円
長期借入金	160百万円
計	2,167百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕入高	17,113百万円
その他の営業費用	975百万円
営業取引以外の取引	266百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	154,614株	660,340株	4,777株	810,177株
合計	154,614株	660,340株	4,777株	810,177株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの660,340株です。減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの4,777株です。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	152百万円
未払事業税	72百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	449百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	101百万円
減損損失	796百万円
減価償却超過額	1,196百万円
資産除去債務	395百万円
リース債務	1,362百万円
その他の未払税金	27百万円
その他	108百万円
繰延税金資産小計	4,663百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△928百万円
繰延税金資産合計	3,734百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△46百万円
資産除去債務に対応する除去費用(有形固定資産)	△11百万円
リース資産	△1,172百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△1,243百万円
繰延税金資産の純額	2,491百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	彩裕フーズ㈱	埼玉県 川越市	50	生鮮食品製造・ 加工販売	100.0	兼任2名	当社商品の 製造・加工	仕入等の 立替等(注1)	12,110	流動資産 その他	1,028
								当社商品の 製造・加工 (注2)	17,113	買掛金	1,606
								短期資金の 借入・返済 (注3)(注4)	4,038	短期 借入金	3,900
								利息の支払 (注3)	7	—	—
								賃貸料(注5)	254	—	—
子会社	マミーサービ ス㈱	埼玉県 さいたま市	90	清掃・施設管理 サービス・温浴 事業・葬祭事業	96.0	兼任2名	当社店舗の清 掃・施設管理	当社店舗の 清掃・施設 管理	975	未費 払用	93
								短期資金の 借入・返済 (注3)(注4)	300	短期 借入金	300
								利息の支払 (注3)	0	未費 払用	—

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注) 1. 主に仕入等の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。
 2. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4. 取引金額の欄には期中平均残高を記載しております。
 5. 賃貸料は近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
 6. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,727円85銭
 (2) 1株当たり当期純利益 366円08銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

- (1) 収益の分解情報

連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 其他
計算書類の作成のための重要な事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり
であります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略
しております。